



参考：内閣府「平成18年版 高齢社会白書」、ほか

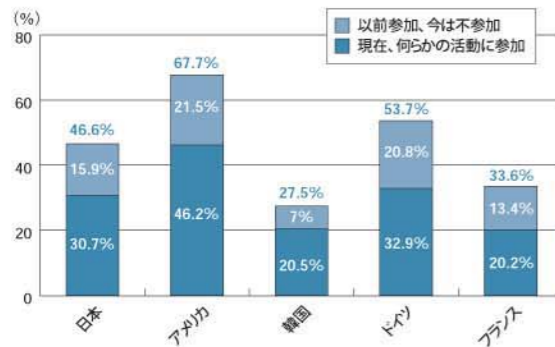
シニア世代とボランティア

18

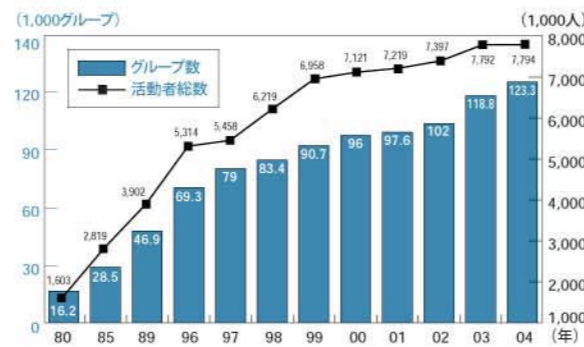
B 高齢者とボランティア DATA

出典：内閣府「平成18年版 高齢社会白書」、JICA「調査研究 21世紀のJICAボランティア事業のあり方 報告書」、ほか

(グラフ1) 社会参加活動への参加状況



(グラフ2) ボランティア数の推移



(表) 他国のボランティア団体

国/団体名称	アメリカ/平和部隊 (APC)	イギリス/海外ボランティアサービス (VSO)	ドイツ/開発奉仕事業団 (DED)
設立年	1961年	1958年	1963年
ボランティア事業の目的	アメリカへの理解促進、アメリカ人の途上国への理解促進など	貧困削減など	貧困削減、平和構築、持続可能な開発など
応募可能年齢 (平均年齢)	18歳以上 (28歳)	20~75歳 (38歳)	21歳以上 (39歳)
現在の派遣人数 (累計派遣人数)	7,749人 (約187,000人)	約1,500人 (30,000人以上)	約1,000人 (15,000人以上)
現在の派遣国数 (累計派遣国数)	73カ国 (139カ国)	34カ国 (70カ国以上)	約40カ国
地域別シェア	カリブ・中南米27%、東欧・中央アジア20%、北アフリカ・中東3%、アフリカ41%、アジア5%、大洋州4% (現在派遣中の人数の割合)	アフリカ18カ国、アジア14カ国、大洋州2カ国、南米1カ国 (2005/06年派遣の国数)	アジア21%、アフリカ55%、中南米24% (2001年)
分野別シェア	教育35%、保健・HIV/エイズ21%、ビジネス16%、環境14%、青少年活動6%、農業5%、その他4% (分野別派遣人数の割合)	教育31%、HIV/エイズ17%、障害者支援10%、保健8%、生活上18%、社会参加・よい統治16% (2005/06年の分野別支出金額の割合)	農林38%、職業訓練18%、保健衛生9%、社会開発16%、小規模産業育成16%、その他5% (2000年)

ボランティアで高齢化社会に対応

内閣府が2006年に発表した「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」では、「福祉や環境の改善などを目的としたボランティア活動その他の社会活動に参加経験がある」と答えた人は、日本は46.6%で、5カ国中3番目だった(グラフ1)。

ボランティア活動に対する興味・関心は年々高まっている(グラフ2)。内閣府の高齢者対象のアンケート※でも、高齢者の47.3%がNPO活動に関心を有していることが分かった。

高齢化する社会では、高齢者がボランティア活動によってその豊かな知識や経験を生かす場が求められている。その一つが、日本ではJICAのシニア海外ボランティア事業だが、ほかの国にも政府が関与するボランティア派遣団体がある(表)。JICAのようにシニア世代対象の制度ではなく、年齢の上限がないところも少なくない。国連開発計画 (UNDP) が担当する国連ボランティアも、25歳以上なら何歳でも応募可能だ。

※「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査」(2005年)

A 総人口に占める60歳以上人口の割合 (2006年と2050年) DATA

出典：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division「Population Ageing 2006」

2006年



2050年



高齢化する世界

上の地図は、国連が推定した各国の総人口に占める60歳以上の人口の割合だ。2050年には、世界全体が高齢化するのがよく分かる。特に日本の高齢化は深刻で、06年の27%から50年は42%へと、世界でも例を見ない速度で進行している。

06年時点の60歳以上の人口は、推定6億8,800万人。これが50年には20億人になる。現在、9人に1人が60歳以上だが、50年には5人に1人、2150年には3人に1人になると予測されている。

「高齢者」の構成も変化しつつある。60歳以上のうち80歳以上が占める割合は、今は13%だが、50年には20%。50年の100歳以上の人口は、なんと現在の13倍の370万人だ。

地図を見て明らかのように、途上国では高齢者の割合が比較的少ない。これは、感染症をはじめさまざまな問題が山積する地域では、寿命そのものが短いからだ。しかし、途上国の高齢化のペースは急速に上がっており、若者の比率が多い現在の人口構成は、いずれ変化するだろうといわれている。